

各シンクタンクの消費税率アップの5%ポイント

実質GDPの変化率

年次	1	2	3	4	5	6
DEMIOS	-0.41%	-1.24%	-3.89%	-5.44%	-6.26%	-6.21%
NEEDS(日経)	-1.71%	-3.05%	-3.71%	-4.30%	-4.70%	—
電力経済研究所	-2.00%	-5.50%	-6.50%	-6.75%	-6.75%	—
大和総研	-1.35%	-1.40%	-1.50%	-1.35%	-1.05%	—
IGで自動相殺						
内閣府	-1.50%	-1.53%	-1.48%	-1.08%	-0.78%	—

備考:各機関の数値を5%アップに換算。

大和総研は政府投資の自動相殺のため低めの値となる。2020年版

内閣府は経済財政モデル。〔2010年版〕

DEMIOは2010年版

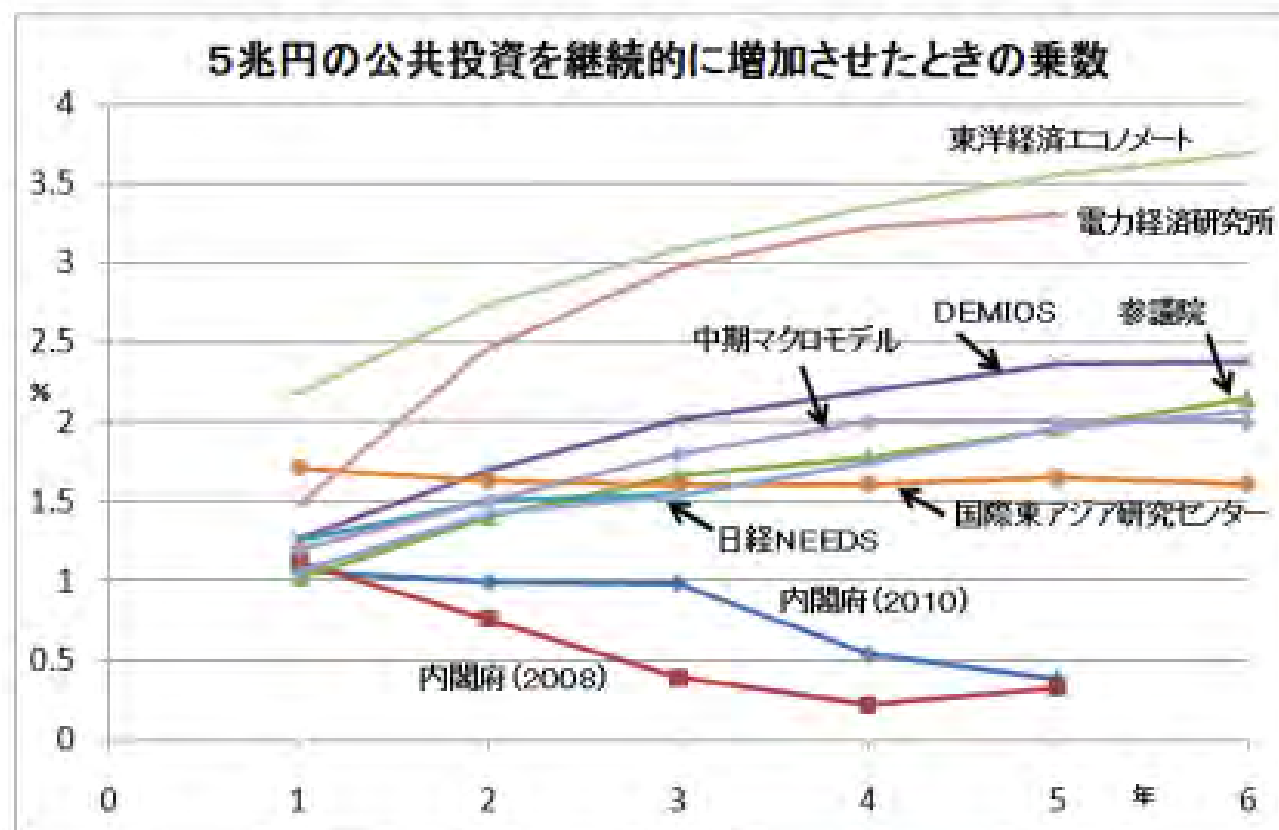
NEEDSは2005年版(?)

電力研は2007年版

消費税のデフレ効果

1. 中小国の国内デフレ効果は小さい。海外に漏れてしまう。すなわち、海外に失業を輸出する。
2. 大国はデフレ効果は大きく、輸入比率が小さく、海外に失業を輸出する比率も低い。とくに日本や米国。
3. 消費税は本来は付加価値税(VAT)であって、被害者は家計のみでなく、輸出比率の高い産業を除き全産業の付加価値に課税される。資本財出荷、官公需向け出荷も課税されるから、被害者は家計だけではない。
4. 初年度は駆け込みの反動で、デフレ効果は大きいですが、これは津波の第一波で、被害は第2波以後の中期の津波がポディブローとして重要。
5. 王道は完全雇用向けのデフレ脱出対策を金融支援型財政出動で実施し、社会保障財源を自然増収で豊かに蓄積することで効率の悪い消費増税は当面延期すべきである。とくに軽減税率導入は課税コスト増で財源効果はマイナス。

1 民間シンクタンクなどと内閣府の公共投資の経済効果比較



注：東洋経済と電力中央研は名目GDP。あとは実質GDP

2 乗数効果の名目GDPと実質GDP効果の差異:

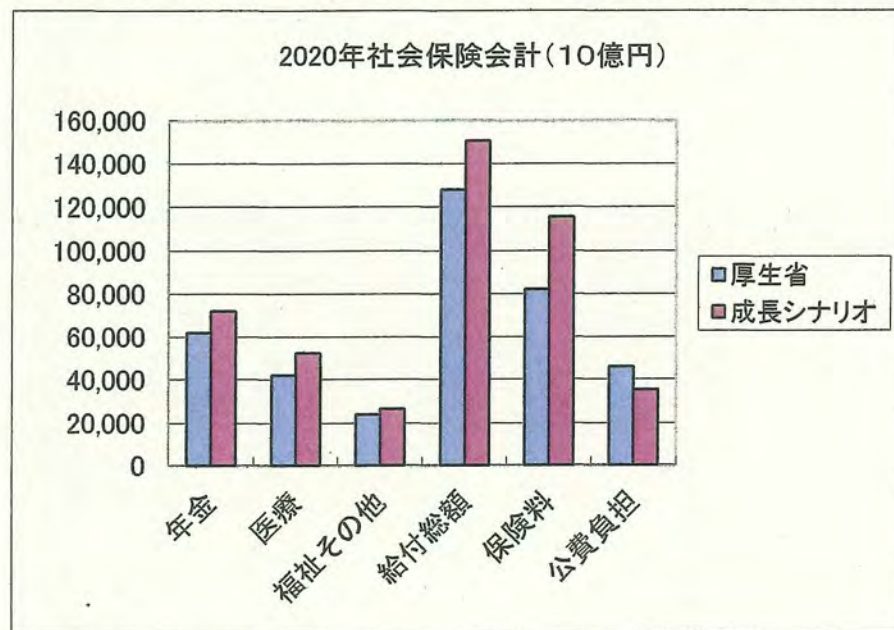
1. 実質公共投資の実質GDP効果は1.5～2.5前後で収束し持続する。
雇用効果はこの係数を用いる。
2. 名目GDP効果は財政効果と金融効果の評価に用いる
3ないし4前後にまで膨張して収束し、持続する。
3. 歳入効果は税金・保険料・公企業利益の合計で、
増分の限界比率は名目GDPの45%前後に達する。
4. この理論は**篠原三代平の定理**として世界的に有名。
5. 一般政府のプライマリバランスは3年目から黒字となり
政府債務/GDP比率は確実に減少し始める。
6. 以上は日銀の裏方での金融支援を前提。

宍戸駿太郎

表3とグラフ 2020年の社会保険収支

	厚生省案 2010	厚生省案 2020	標準シナリオ 2020	成長シナリオ 2020
年金	53,200	62,000	65,643	71,960
医療	32,100	42,000	42,805	52,270
福祉その他	20,200	24,000	24,000	26,411
給付総額	105,500	128,000	132,448	150,641
保険料	56,900	82,000	93,838	115,481
公費負担	31,000	46,000	32,352	35,160
差し引き不 負担合計	17,600	0	6,258	0
	105,500	128,000	132,448	150,641

注：厚生省案の2020年の数値は2015年と2020年との平均値
福祉その他は介護保険、雇用保険、労災保険、など。生活扶助、無基金積み立ては含まず。



超高齡 社会

高橋元 [監修] 光多長温 [編]
Takahashi Gen Mitsuta Nagaharu



super-aged society



9784502697401



1923036028000

ISBN978-4-502-69740-1

C3036 ¥2800E

定価 本体2,800円+税



超高齡 社会

高橋元 [監修]
Takahashi Gen
光多長温 [編]
Mitsuta Nagaharu

超高齡 社会

高橋元 [監修] 光多長温 [編]
Takahashi Gen Mitsuta Nagaharu



Super-aged society